

News Release

No. 59-187

2023年2月16日

県内企業の冬のボーナスは前年比+1.9%、 3年振りの増加ながら、物価上昇率は下回る

———埼玉県内企業 2022年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2022年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,008社、回答企業276社、回答率27.4%）。

○2022年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は446,173円となり、前年実績の437,730円から1.9%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業213社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年、2021年と前年比マイナスが続いたが、今回3年振りにプラスとなった。ただ、足元では物価の上昇に比べボーナスの増加が追いついておらず消費への影響も懸念される。

業種別にみると、製造業は447,266円と前年の436,653円から2.4%の増加、非製造業は445,687円と前年の438,207円から1.7%の増加となった。製造業ではその他製造業が前年比10.5%増、繊維が同7.1%増、電気機械が同6.2%増で大きな増加となったほか、輸送機械では前年の前年比▲13.4%から、同3.2%の増加となった。非製造業では不動産が前年比9.2%増、サービスが同5.1%増、運輸・倉庫が同4.2%増で大きな増加となった。

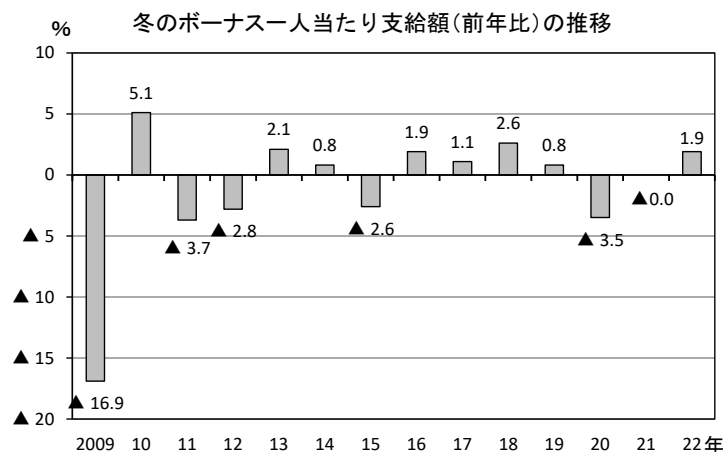
○アンケート回答企業の2022年冬のボーナス支給総額は123億34百万円で、当該企業の前年実績120億3百万円から2.8%の増加となった。支給人員は前年比0.8%の増加となり、支給総額、支給人員ともに前年比増加となった。支給総額がプラスとなるのは一人当たり支給額と同様に3年振り。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比3.5%の増加、非製造業が同2.4%の増加。支給対象人員は製造業で前年比1.1%の増加、非製造業で同0.7%の増加となった。前年調査では製造業では支給総額が前年比▲9.6%と大きなマイナスとなっていたのに対し、本年は比較的大きなプラスとなった。また、支給総額、支給人員とも製造業での増加が非製造業を上回った。（照会先 吉嶺）

2022年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2022年	2021年	前年比
全産業	213	446,173	437,730	1.9
製造業	73	447,266	436,653	2.4
非製造業	140	445,687	438,207	1.7



2022年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2022年	2021年	前年比	2022年	2021年	前年比
全産業	12,334	12,003	2.8	27,644	27,421	0.8
製造業	3,804	3,674	3.5	8,505	8,414	1.1
非製造業	8,530	8,329	2.4	19,139	19,007	0.7

2022年冬のボーナス支給状況について

2022年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,008社、回答企業数276社、回答率27.4%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2022年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は54.8%、「正社員のみ支給」とした企業は40.4%、「支給しない」とした企業は4.8%となり、ボーナスを支給する企業は95%以上となっている。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は1.5ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.9ポイント増加、「支給しない」は2.4ポイント減少した。2020年調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の悪化から、「支給しない」とする企業が増加するなど、ボーナスの支給状況は悪化したが、2021年、2022年とここ2年で改善がみられた。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では67.0%、非製造業では48.6%である。前年

実績と比べると、製造業では0.7ポイント減少、非製造業では2.7ポイント増加した。「支給しない」は製造業で5.5%、非製造業で4.5%となり、前年実績と比べると、それぞれ2.0ポイント、2.6ポイント減少した。

2022年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	54.8 (53.3)	67.0 (67.7)	48.6 (45.9)
正社員のみ支給	40.4 (39.5)	27.5 (24.7)	46.9 (47.0)
支給しない	4.8 (7.2)	5.5 (7.5)	4.5 (7.1)

() 内は2021年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2022年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は446,173円となり、前年実績の437,730円から1.9%の増加となった（ボ

2022年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2022年	2021年	前年比
全産業	213	446,173	437,730	1.9
製造業	73	447,266	436,653	2.4
非製造業	140	445,687	438,207	1.7

ナス支給実額を記入いただいた企業213社を集計)。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年、2021年と前年比マイナスが続いたが、今回3年振りにプラスとなった。ただ、足元では物価の上昇に比べボーナスの増加が追い付いておらず消費への影響も懸念される。

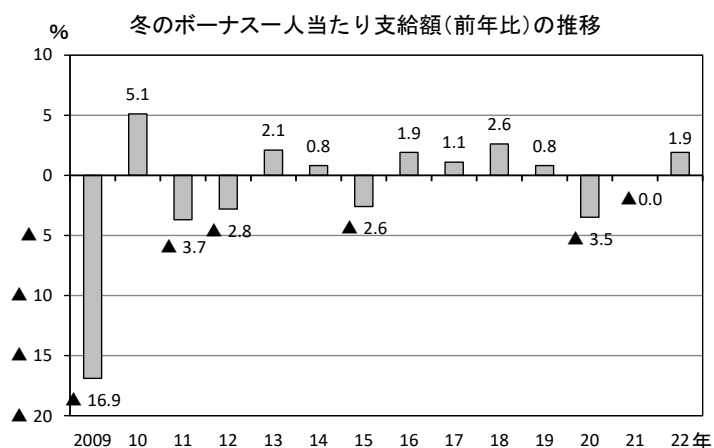
業種別にみると、製造業は447,266円と前年の436,653円から2.4%の増加、非製造業は445,687円で前年の438,207円から1.7%の増加となった。製造業ではその他製造業が前年比10.5%増、繊維が同7.1%増、電気機械が同6.2%増で大きな増加となったほか、輸送機械では前年の前年比▲13.4%から、同3.2%の増加となった。非製造業では不動産が前年比9.2%増、サービスが同5.1%増、運輸・倉庫が同4.2%増で大きな増加となった。

(3) 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、

2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年振りの減少となった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、今回3年振りで増加となった。



(4) ボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2022年冬のボーナス支給総額は123億34百万円で、当該企業の前年実績120億3百万円から2.8%の増加となった。支給人員は前年比0.8%の増加となり、支給総額、支給人員ともに前年比増加となった。支給総額がプラスとなるのは、1人当たり支給額と同様に3年振り。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比3.5%の増加、非製造業が同2.4%の増加。支給対象人員は製造業で前年比1.1%の増加、非製造業で同0.7%の増加となった。前年調査では製造業では支給総額が前年比▲9.6%と大きなマイナスとなっていたのに対し、本年は比較的大きな

2022年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

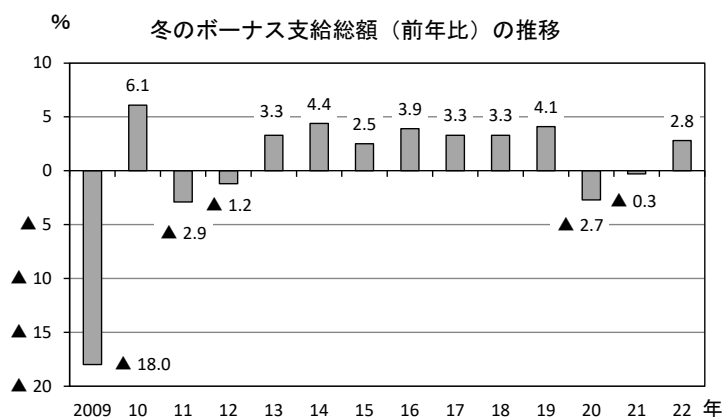
プラスとなった。また、支給総額、支給人員とも製造業での増加が非製造業を上回った。

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2022年	2021年	前年比	2022年	2021年	前年比
全 産 業	12,334	12,003	2.8	27,644	27,421	0.8
製 造 業	3,804	3,674	3.5	8,505	8,414	1.1
非製造業	8,530	8,329	2.4	19,139	19,007	0.7

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給総額は比較的大きな増加となった。以降、企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続いたが、2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年振りで増加となった。



(6) ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては（複数回答）、「業績・収益状況」が最も多く93.7%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」76.3%、「雇用の維持・確保」58.9%、「景気の先行き」14.4%、「他社や業界などの水準」11.9%、「物価動向」11.5%、「政府による賃上げ等の要請」3.0%となった。ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「物価動向」とするところは1割程度で、「政府による賃上げ等の要請」も少なかった。

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	93.7	97.8	91.6
従業員のモチベーションの維持・アップ	76.3	79.1	74.9
雇用の維持・確保	58.9	56.0	60.3
景気の先行き	14.4	23.1	10.1
他社や業界などの水準	11.9	9.9	12.8
物価動向	11.5	12.1	11.2
政府による賃上げ等の要請	3.0	4.4	2.2

(7) 2023年夏のボーナス支給予定

2023年夏のボーナス支給予定については、2022年夏のボーナスに比べて、「増加」15.1%、「変わらない」71.2%、「減少」8.5%、「支給しない」5.2%となった。「変わらない」とするところが7割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が18.0%、「減少」が6.7%。非製造業では「増加」が13.7%、「減少」が9.3%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

2023年夏のボーナス支給予定

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	15.1	71.2	8.5	5.2
製造業	18.0	71.9	6.7	3.4
非製造業	13.7	70.9	9.3	6.0

業種別対象・回答企業数（2022年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,008	276	100.0	91.3
製 造 業	385	93	33.7	94.6
食 料 品	50	14	5.1	100.0
織 維	20	6	2.2	100.0
紙・紙加工品	18	7	2.5	100.0
化 学	50	8	2.9	87.5
窯 業・土石	20	1	0.4	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	4	1.4	100.0
金 属 製 品	20	4	1.4	100.0
一 般 機 械	48	4	1.4	100.0
電 気 機 械	38	13	4.7	84.6
輸 送 機 械	48	12	4.3	83.3
印 刷	21	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	15	5.4	100.0
非 製 造 業	623	183	66.3	89.6
卸 売	79	27	9.8	96.3
小 売	86	21	7.6	57.1
建 設	88	29	10.5	100.0
不 動 産	51	16	5.8	100.0
運 輸・倉庫	70	22	8.0	95.5
電 気・ガス	17	6	2.2	83.3
情 報 通 信	39	9	3.3	100.0
飲 食 店・宿泊	37	9	3.3	100.0
サ ー ビ ス	156	44	15.9	84.1